



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 中央発條株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5992 URL http://www.chkk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高江 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小笠原 喜信 (TEL) 052-624-8539
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,160	3.8	552	75.6	764	—	470	—
29年3月期第1四半期	19,428	△5.4	314	—	△58	—	△48	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 505百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △2,410百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.51	—
29年3月期第1四半期	△0.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	87,962	55,233	58.6
29年3月期	87,462	55,124	58.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 51,549百万円 29年3月期 51,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	0.5	800	△31.7	600	△16.8	500	△3.0	7.98
通期	81,000	△0.6	2,500	△8.7	2,400	△18.0	1,700	△19.4	271.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	63,855,994株	29年3月期	63,855,994株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,202,607株	29年3月期	1,199,235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	62,654,612株	29年3月期1Q	62,669,817株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 4円（注1）
 - 期末 5円（注2）
- 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 第2四半期（累計） 7円98銭
 - 通期 27円13銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は9円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内売上高は、昨年の4月に発生した熊本地震の影響による一時的な自動車生産台数の落ち込みが回復し、前年同四半期に比べ増加傾向となりました。

また、海外売上高は、中東向けの輸出が減少した台湾や、ケーブル需要が減少した米国の落ち込み分を、中国での売上がカバーし、前年同四半期を上回る結果となりました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ7億3千1百万円の増収（前年同四半期比3.8%増）の201億6千万円となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が、総費用低減活動の効果により、前年同四半期に比べ2億3千8百万円増益の5億5千2百万円（同75.6%増）、経常利益は、7億6千4百万円となり（前年同四半期は5千8百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千万円となりました（前年同四半期は4千8百万円の損失）。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

[日本]

売上高149億4千万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益5億4千4百万円（同81.5%増）となりました。

[北米]

売上高24億1千9百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益1億1千9百万円（同20.5%減）となりました。

[中国]

売上高17億1千2百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益1億1千6百万円（同96.2%増）となりました。

[アジア]

売上高25億1千3百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益1億2千5百万円（同10.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は416億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加（0.5%増）いたしました。これは主に現金及び預金の増加（9億2千2百万円）と受取手形及び売掛金の減少（7億6千9百万円）によるものであります。固定資産は462億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円増加（0.6%増）いたしました。これは主に退職給付に係る資産の増加（7億3千万円）と有形固定資産の減少（2億6千7百万円）及び投資有価証券の減少（2億1百万円）によるものであります。

この結果、総資産は879億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加（0.6%増）いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は190億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少（1.0%減）いたしました。これは主に未払費用の増加（16億3千7百万円）と賞与引当金の減少（7億9千6百万円）、未払金の減少（6億4千8百万円）及び支払手形及び買掛金の減少（3億2千6百万円）によるものであります。固定負債は136億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円増加（4.4%増）いたしました。これは主に退職給付に係る負債の増加（6億9千4百万円）とリース債務（固定負債）の減少（8千9百万円）によるものであります。

この結果、負債合計は、327億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円増加（1.2%増）いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は552億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加（0.2%増）いたしました。これは主に利益剰余金の増加（1億5千7百万円）によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末は58.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,098,028	17,020,728
受取手形及び売掛金	15,289,338	14,519,740
商品及び製品	2,676,422	2,639,808
仕掛品	1,261,875	1,185,305
原材料及び貯蔵品	4,210,191	4,132,636
繰延税金資産	982,947	1,129,165
未収入金	349,010	372,052
その他	623,119	698,408
貸倒引当金	△13,600	△13,343
流動資産合計	41,477,333	41,684,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,728,868	28,805,999
減価償却累計額	△21,483,064	△21,637,944
建物及び構築物（純額）	7,245,804	7,168,054
機械装置及び運搬具	59,774,463	59,894,660
減価償却累計額	△49,820,995	△50,165,427
機械装置及び運搬具（純額）	9,953,467	9,729,232
土地	9,287,385	9,284,893
建設仮勘定	1,705,897	1,760,846
その他	9,202,598	9,292,522
減価償却累計額	△8,203,555	△8,311,718
その他（純額）	999,043	980,803
有形固定資産合計	29,191,597	28,923,830
無形固定資産		
のれん	14,403	12,803
その他	216,346	205,094
無形固定資産合計	230,750	217,897
投資その他の資産		
投資有価証券	15,711,715	15,509,992
長期前払費用	429,702	436,965
繰延税金資産	135,925	163,655
退職給付に係る資産	51,491	781,559
その他	304,800	314,022
貸倒引当金	△70,651	△69,606
投資その他の資産合計	16,562,983	17,136,588
固定資産合計	45,985,331	46,278,316
資産合計	87,462,664	87,962,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,749,768	11,423,028
短期借入金	1,596,538	1,572,538
1年内返済予定の長期借入金	53,750	86,588
リース債務	429,646	427,096
未払金	1,110,842	462,480
未払費用	1,403,952	3,041,075
未払法人税等	290,097	248,992
賞与引当金	1,587,617	791,215
役員賞与引当金	80,015	20,066
製品保証引当金	30,942	28,137
その他	915,094	960,666
流動負債合計	19,248,267	19,061,888
固定負債		
長期借入金	5,004,442	5,023,606
リース債務	896,347	806,865
繰延税金負債	4,321,874	4,355,694
役員退職慰労引当金	346,134	284,203
退職給付に係る負債	2,251,404	2,945,801
資産除去債務	120,400	121,129
その他	149,448	130,386
固定負債合計	13,090,052	13,667,687
負債合計	32,338,320	32,729,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,038,654	11,038,654
利益剰余金	22,121,255	22,278,433
自己株式	△565,563	△566,730
株主資本合計	43,431,554	43,587,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,616,023	9,476,757
為替換算調整勘定	△767,881	△676,249
退職給付に係る調整累計額	△859,397	△838,786
その他の包括利益累計額合計	7,988,744	7,961,721
非支配株主持分	3,704,045	3,683,956
純資産合計	55,124,344	55,233,244
負債純資産合計	87,462,664	87,962,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	19,428,934	20,160,506
売上原価	17,124,180	17,548,039
売上総利益	2,304,753	2,612,466
販売費及び一般管理費	1,989,964	2,059,560
営業利益	314,788	552,906
営業外収益		
受取利息	4,324	3,474
受取配当金	260,505	275,848
その他	16,385	22,615
営業外収益合計	281,214	301,938
営業外費用		
支払利息	43,797	39,768
為替差損	606,175	24,107
その他	4,215	26,727
営業外費用合計	654,187	90,604
経常利益又は経常損失(△)	△58,184	764,240
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,247
減損損失	—	44
特別損失合計	—	1,292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,184	762,948
法人税、住民税及び事業税	126,011	340,673
法人税等調整額	△137,499	△71,887
法人税等合計	△11,488	268,786
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,696	494,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,565	23,700
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,261	470,461

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,696	494,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,510,975	△134,441
為替換算調整勘定	△907,352	124,925
退職給付に係る調整額	54,124	20,956
その他の包括利益合計	△2,364,203	11,440
四半期包括利益	△2,410,900	505,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,217,274	443,439
非支配株主に係る四半期包括利益	△193,625	62,163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,335,006	2,420,627	1,348,682	2,324,618	19,428,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	791,663	6,661	278,579	241,936	1,318,840
計	14,126,669	2,427,288	1,627,262	2,566,554	20,747,774
セグメント利益	300,070	149,856	59,199	139,557	648,683

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	648,683
未実現利益の消去等	34,053
全社費用(注)	△367,948
四半期連結損益計算書の営業利益	314,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,119,901	2,418,996	1,397,871	2,223,736	20,160,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	820,861	4	314,669	289,779	1,425,314
計	14,940,763	2,419,001	1,712,541	2,513,515	21,585,820
セグメント利益	544,714	119,164	116,162	125,656	905,698

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

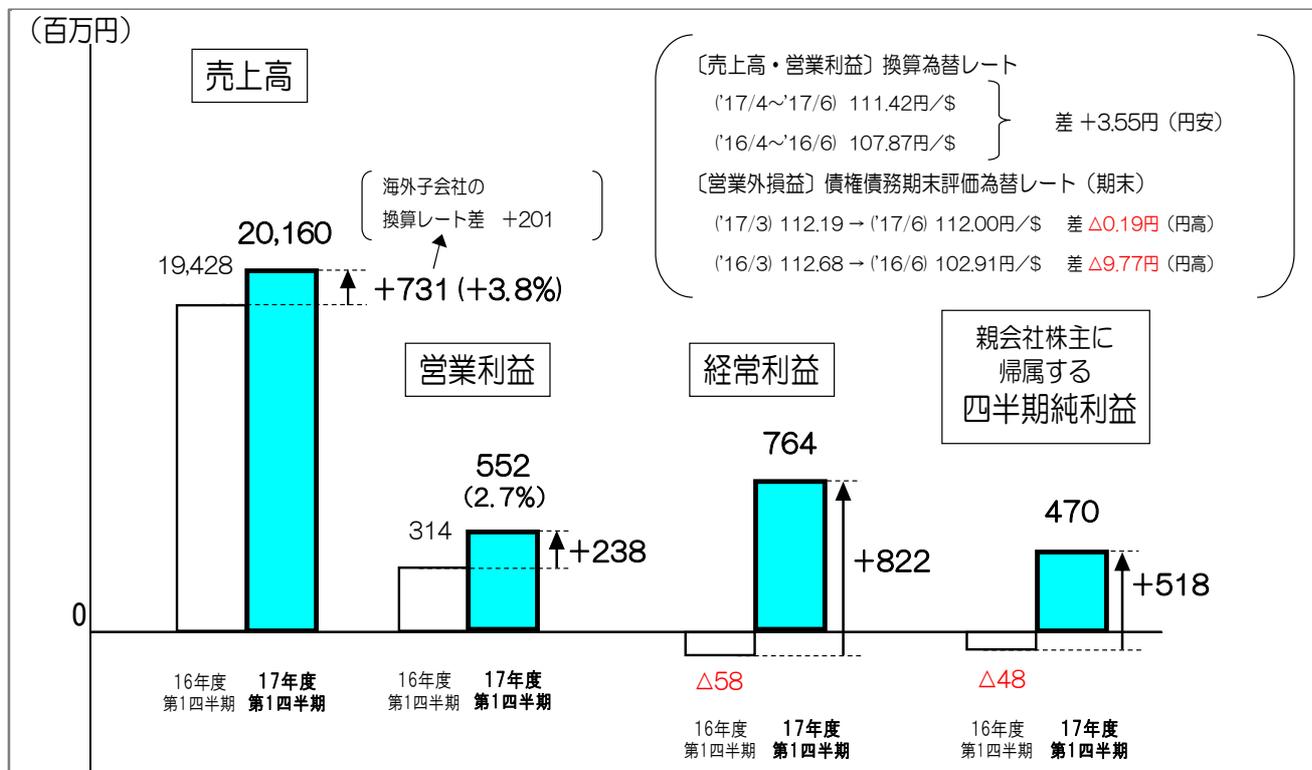
利益	金額
報告セグメント計	905,698
未実現利益の消去等	13,265
全社費用(注)	△366,056
四半期連結損益計算書の営業利益	552,906

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

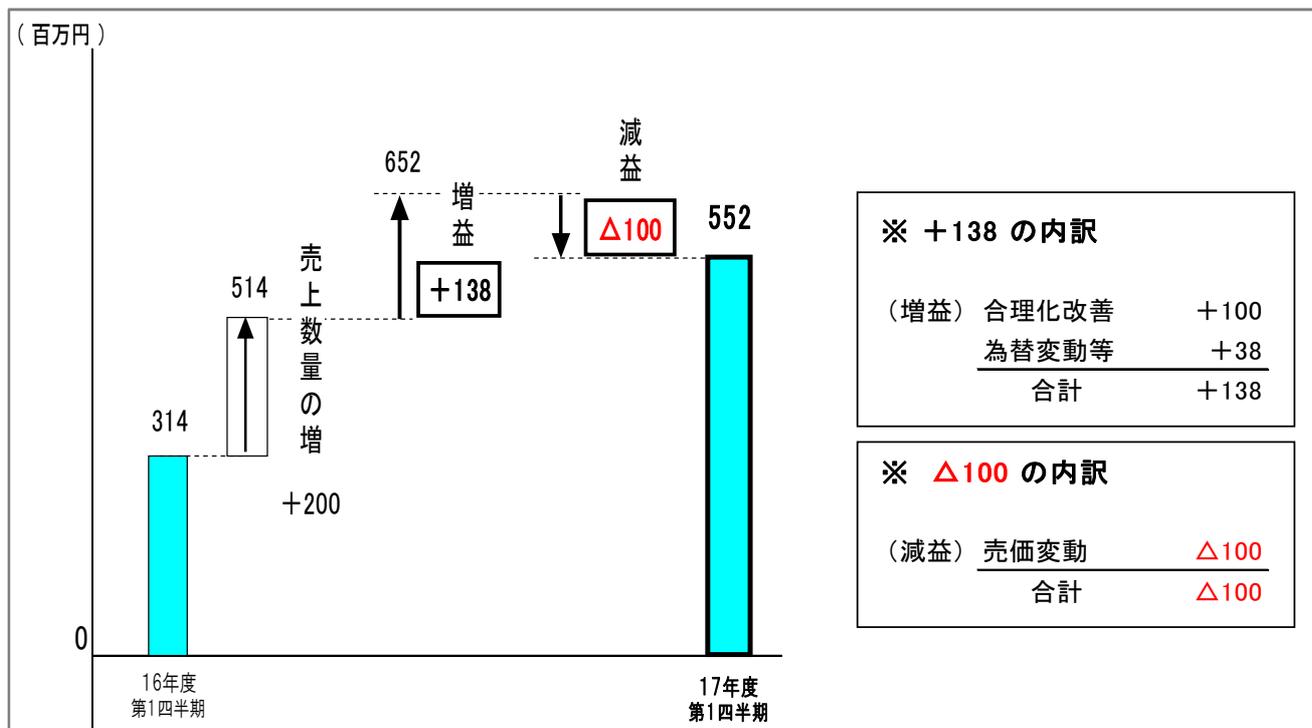
連結情報

（金額単位：百万円、単位未満切捨て）

（1）連結決算の状況

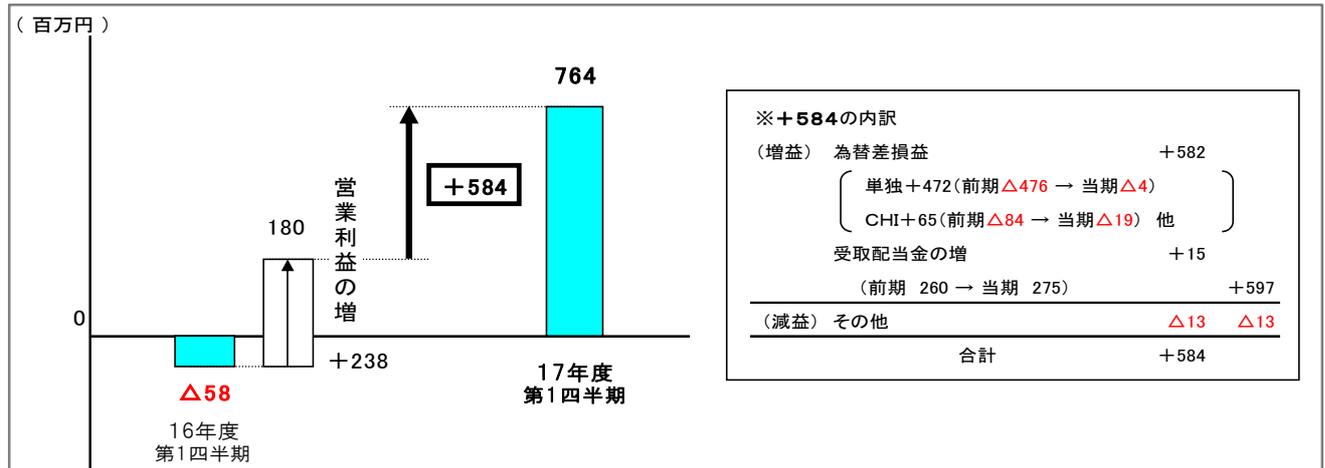


（2）営業利益の増減要因

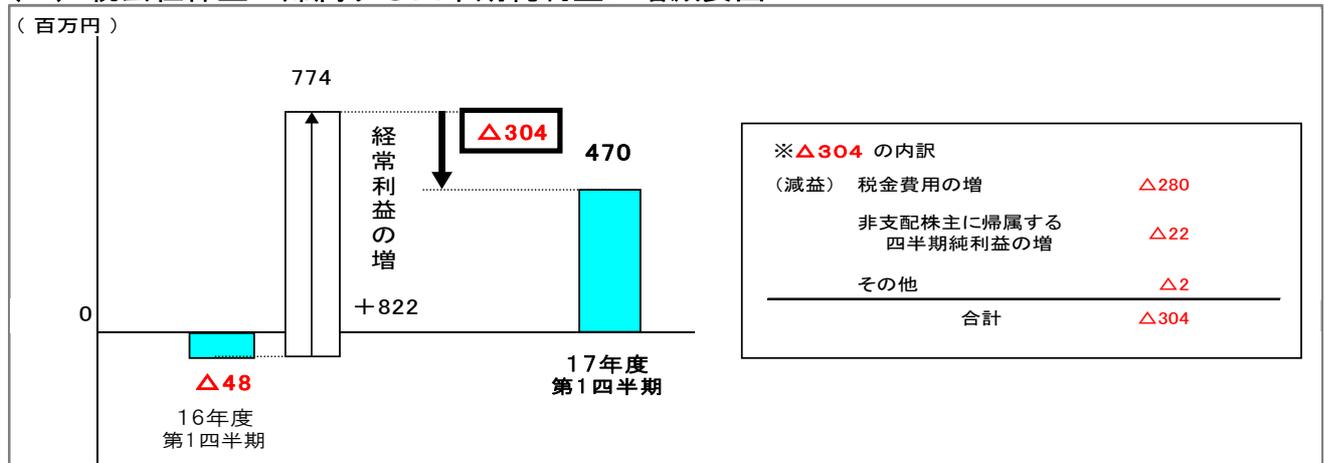


(金額単位：百万円、単位未満切捨て)

(3) 経常利益の増減要因



(4) 親会社株主に帰属する四半期純利益の増減要因



(5) 連結の範囲

連結子会社数 22社 (海外11社、国内11社)

(6) 連結財政状態

(百万円)

	当第1四半期末	前期末	増減
総資産	87,962	87,462	+500
純資産	55,233	55,124	+108
自己資本比率(%)	58.6	58.8	△0.2ポイント

(7) 製品別売上高

(百万円)

	当第1四半期		前第1四半期		増減	
シャシばね	6,674	(33.1)	6,191	(31.9)	+482	(+7.8)
精密ばね	5,068	(25.1)	4,972	(25.6)	+95	(+1.9)
ケーブル	4,950	(24.6)	4,986	(25.7)	△35	(△0.7)
その他	3,466	(17.2)	3,277	(16.8)	+188	(+5.8)
合計	20,160	(100.0)	19,428	(100.0)	+731	(+3.8)

(8) 設備投資実績 (有形固定資産)

(百万円)

	当第1四半期	前第1四半期
設備投資額	443	715
減価償却費	787	805